

第127回中小製造業設備投資動向調査結果

2022年度修正計画

調査要項

1. 調査対象（母集団）

経済産業省工業統計調査（2020年6月）をもとに把握した全国の
従業員20人以上300人未満の中小製造業51,610社。

当調査は年2回（4月、9月）実施しており、4月調査では
層化無作為抽出法により30,000社を選定。

9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。

2. 調査方法

調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。

設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を
行った。

3. 有効回答企業数

発送数8,825社のうち、有効回答数6,601社

回答率 74.8%

4. 調査時点

2022年 9月上旬

<問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所
中小企業研究第一グループ（担当：大橋、藤井）

電 話 03-3270-1763

ホームページアドレス <https://www.jfc.go.jp/>

第127回中小製造業設備投資動向調査結果

要 旨

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 国内設備投資額
2022年度修正計画 | 2021年度実績比19.7%増加 (2022年度当初計画比10.8%増加) |
| 2. 業種別動向
2022年度修正計画 | 2021年度実績に比べ、全17業種中13業種で増加
「生産用機械」「印刷・同関連」「鉄鋼」などが増加 |
| 3. 目的別動向
2022年度修正計画 | 2021年度実績と同様に、「更新、維持・補修」の構成比が最も
高い (34.5%) |

調査結果の概要

- 2022年度の国内設備投資額の修正計画は、2021年度実績比19.7%増加となった。上半期、下半期別では、上半期は前年同期実績比24.5%増加、下半期は同16.1%増加となった。なお、2022年度修正計画を2022年度当初計画と比べると10.8%の増加である(表-1、2)。
- 業種別にみると、2022年度修正計画では2021年度実績に比べ、全17業種中13業種で増加となった。「生産用機械」「印刷・同関連」「鉄鋼」などが大きく増加している。一方、「パルプ・紙」「非鉄金属」などでは、2021年度実績に比べ、減少となった(表-3)。
- 企業規模別にみると、2022年度修正計画では、従業員200人～299人の規模でのみ、2021年度実績より減少した(表-4)。
- 投資内容別にみると、2022年度修正計画では、「土地」や「車両・備品等」で2021年度実績より減少した(表-5)。

5. 投資目的をみると、2022年度修正計画では「更新、維持・補修」の構成比が34.5%と最も高いものの、2021年度実績と比べると低下している。
一方、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」の構成比は上昇している（図-1）。
6. 設備資金の調達状況をみると、2022年度修正計画では「借入金計」の構成比が51.1%と最も高く、2021年度実績と比べて上昇している。
一方、「内部資金」は48.7%と2021年度実績から低下している（表-6）。
7. 2022年度の設備投資の増減可能性DI（設備投資が「増加する可能性がある」企業割合－「減少する可能性がある」企業割合）は11.4と、2022年4月調査（8.1）から上昇した（図-2）。

以 上

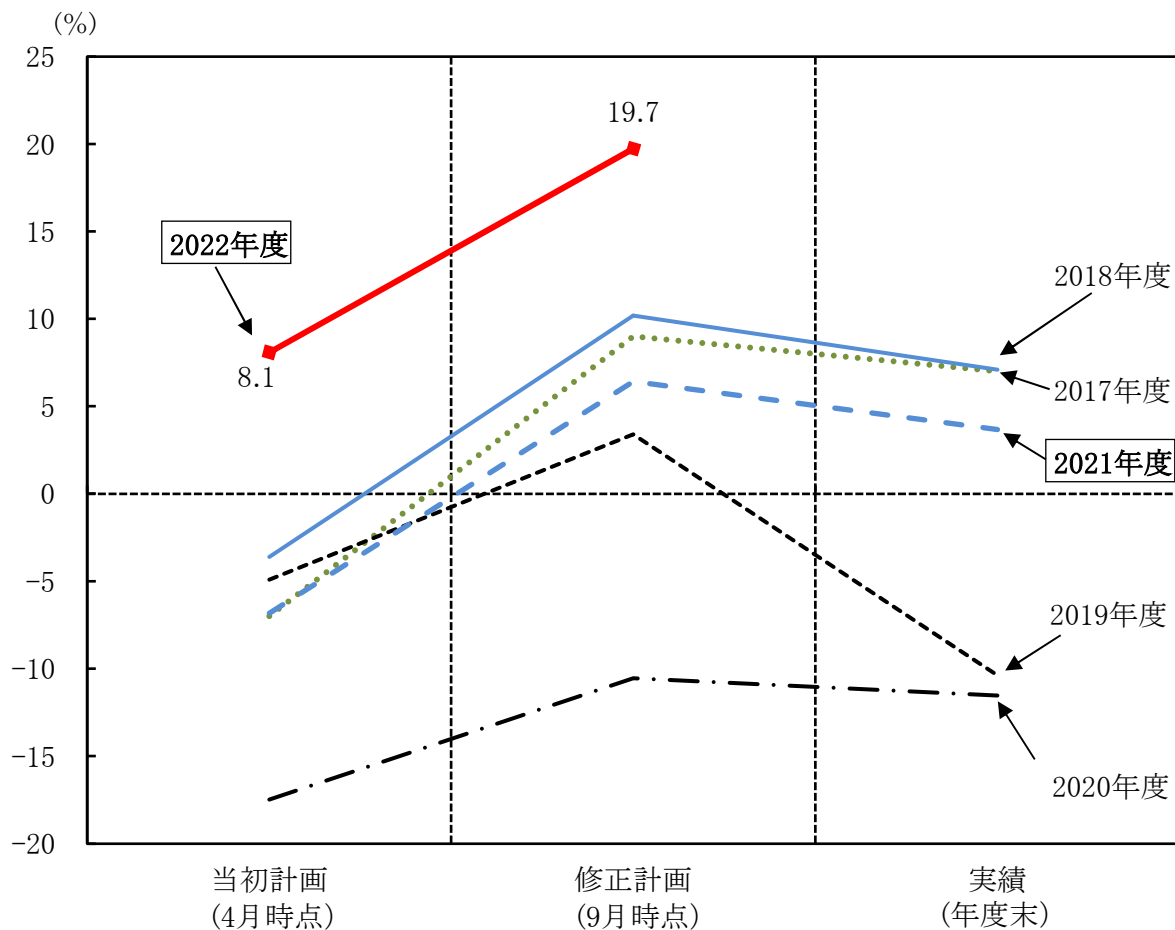
表一 国内設備投資額の2022年度修正計画

(単位：億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2020年度	実績	21,941	-11.5	10,597	-11.2	11,345	-11.8
2021年度	実績	22,747	3.7	9,908	-6.5	12,839	13.2
2022年度	当初計画	24,587	8.1	12,509	26.3	12,078	-5.9
	修正計画	27,237	19.7	12,332	24.5	14,904	16.1
	2022年度 当初計画比	10.8		-1.4		23.4	

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度実績に対する増減率である(以下同じ)。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2018年6月版から2020年6月版に改定したことに伴い、2020年度実績、2021年度当初計画について再推計を行っている。

(参考) 各年度中における増減率の推移



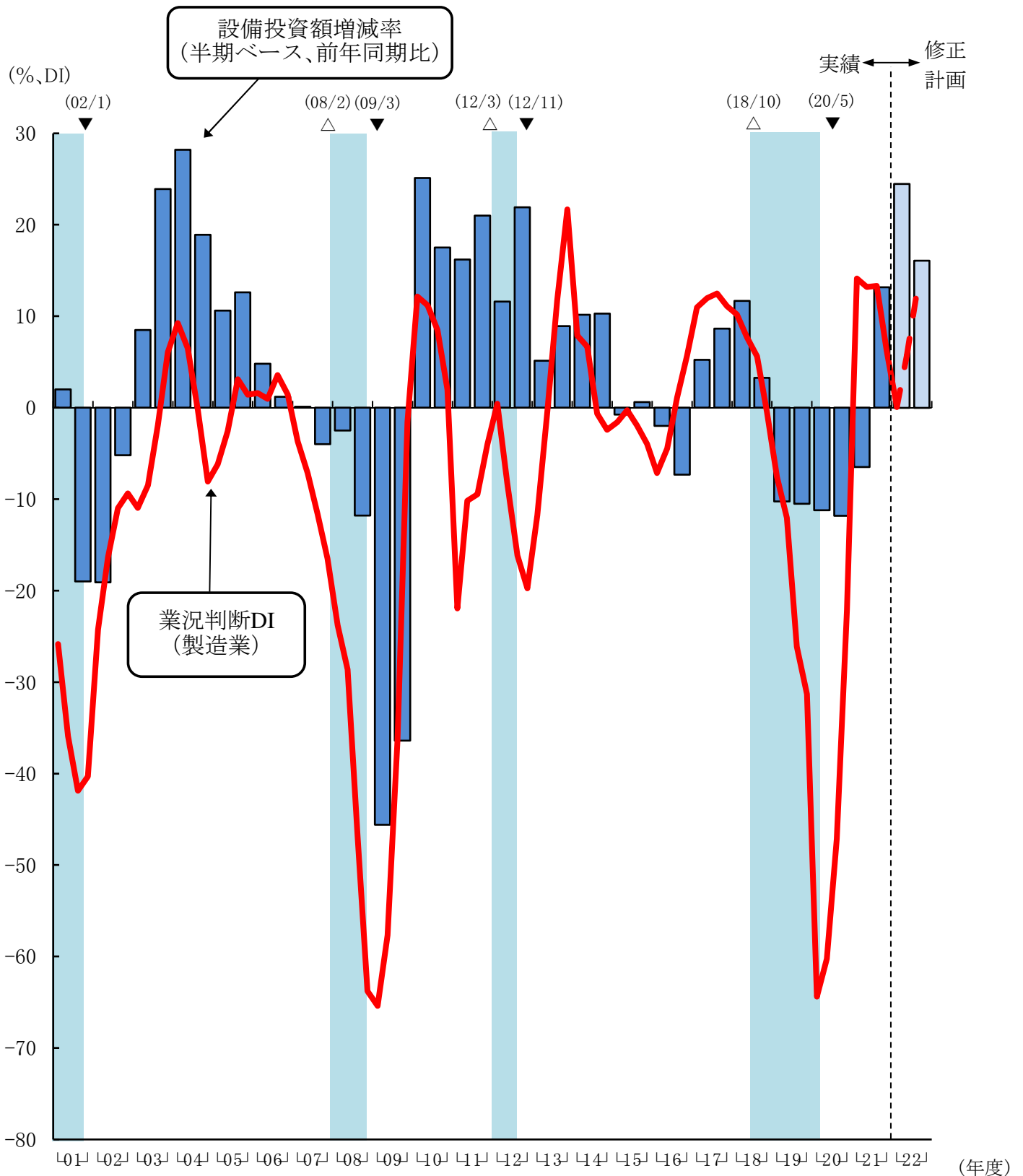
表－２ 調査時点別増減率の推移

(前年度同期実績比、単位：％)

調査対象 年度	年度計			上半期			下半期		
	当初計画 (当年度4月)	修正計画 (当年度9月)	実績 (年度末)	当初計画	修正計画	実績	当初計画	修正計画	実績
1982	-21.8	-7.1	-8.7	-8.1	-1.1	-8.0	-35.9	-13.1	-9.4
1983	-19.2	3.0	6.3	-4.3	3.1	1.0	-34.6	3.0	11.7
1984	-8.7	19.4	24.1	11.7	25.5	24.8	-27.8	13.6	23.5
1985	-13.2	5.5	-0.1	7.2	15.4	9.7	-32.5	-3.9	-9.4
1986	-24.7	-17.0	-13.5	-15.9	-18.8	-17.7	-34.7	-14.9	-8.7
1987	-21.0	1.4	11.3	-8.0	0.2	2.0	-34.5	2.5	20.9
1988	-2.3	18.5	28.5	25.6	24.0	26.9	-26.8	13.8	29.9
1989	-0.1	19.4	24.4	25.2	25.7	28.8	-21.8	14.0	20.5
1990	-1.7	16.8	17.8	17.6	16.2	18.5	-19.4	17.5	17.2
1991	-6.8	4.2	2.1	9.6	7.3	8.1	-21.9	1.4	-3.4
1992	-21.9	-18.0	-23.3	-10.8	-14.5	-19.2	-33.4	-21.5	-27.5
1993	-24.3	-19.7	-22.4	-17.7	-20.7	-24.8	-31.8	-18.6	-19.7
1994	-22.8	-7.9	-4.5	-11.3	-10.1	-11.7	-35.2	-5.4	3.3
1995	-15.1	1.5	4.6	3.2	12.4	4.3	-32.1	-8.5	4.9
1996	-3.8	9.8	10.9	7.6	11.8	13.3	-14.3	8.0	8.6
1997	-10.4	3.5	-11.6	0.6	4.5	-1.6	-20.9	2.5	-21.2
1998	-25.8	-19.5	-20.4	-22.2	-23.0	-21.5	-30.1	-15.3	-19.1
1999	-24.7	-9.0	-9.8	-22.2	-15.0	-18.9	-27.7	-2.0	0.8
2000	1.6	13.5	15.6	14.4	15.6	15.1	-10.5	11.6	16.2
2001	-17.2	-11.4	-8.9	-2.4	-5.5	2.0	-31.1	-17.0	-19.0
2002	-25.7	-13.8	-12.7	-20.2	-20.6	-19.1	-32.2	-5.8	-5.2
2003	-7.4	13.1	16.2	7.8	11.8	8.5	-22.7	14.4	23.9
2004	3.1	21.6	23.2	23.2	25.9	28.2	-14.7	17.9	18.9
2005	-8.4	11.6	11.7	3.1	9.3	10.6	-19.4	13.9	12.6
2006	-5.2	8.8	3.0	8.6	9.4	4.8	-18.0	8.3	1.2
2007	-14.3	1.9	-2.0	-1.3	0.5	0.1	-26.8	3.2	-4.0
2008	-8.8	1.9	-7.1	-0.1	-2.0	-2.5	-17.6	5.8	-11.8
2009	-43.8	-37.1	-41.2	-40.5	-41.2	-45.6	-47.5	-32.5	-36.4
2010	-5.1	20.6	21.2	2.9	18.2	25.1	-12.7	22.9	17.5
2011	-4.1	9.7	18.6	6.4	6.1	16.2	-14.8	13.3	21.0
2012	-5.2	10.3	16.9	4.1	5.0	11.6	-14.2	15.3	21.9
2013	-7.4	7.7	7.1	7.6	7.2	5.1	-20.7	8.2	8.9
2014	-8.0	9.0	10.2	1.9	9.4	10.2	-16.4	8.6	10.3
2015	-8.7	3.6	0.0	5.9	2.0	-0.7	-21.2	5.0	0.6
2016	-12.9	0.0	-4.9	1.6	-0.7	-2.0	-25.1	0.6	-7.3
2017	-7.0	9.0	7.0	4.2	5.7	5.2	-17.0	12.0	8.6
2018	-3.6	10.2	7.1	5.0	11.9	11.7	-11.0	8.8	3.2
2019	-4.9	3.4	-10.4	-0.2	0.1	-10.3	-9.3	6.5	-10.5
2020	-17.5	-10.5	-11.5	-11.8	-11.4	-11.2	-22.7	-9.7	-11.8
2021	-6.8	6.4	3.7	-3.6	-2.9	-6.5	-9.9	15.1	13.2
2022	8.1	19.7		26.3	24.5		-5.9	16.1	

(注) 1 ()内は調査時点。
2 網掛け部分が今回調査。

(参考) 設備投資額増減率および業況判断DIの推移



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

(注)1 業況判断DIは、業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合－「悪化」と回答した企業割合（季節調整値）。

2 破線は、2022年7-9月期、2022年10-12月期の見通し。

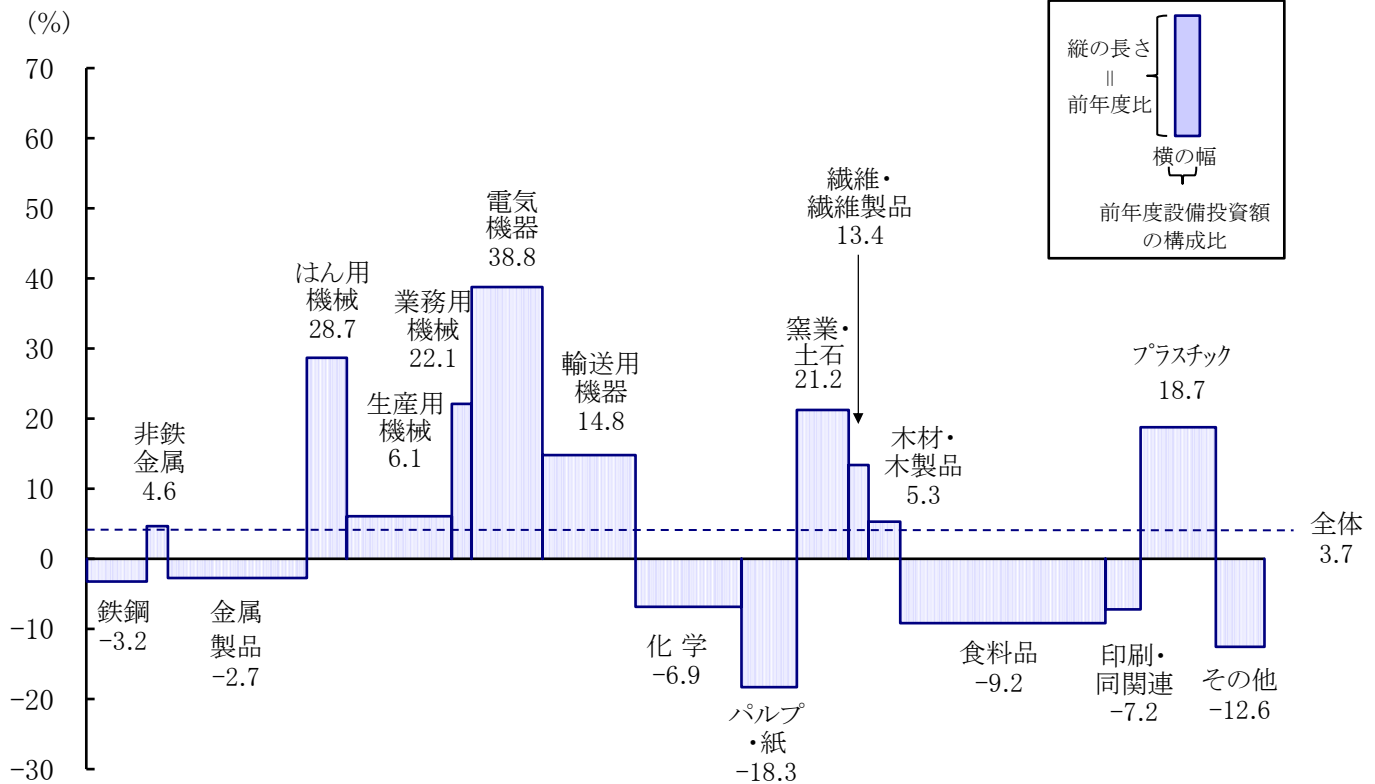
3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

表－3 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

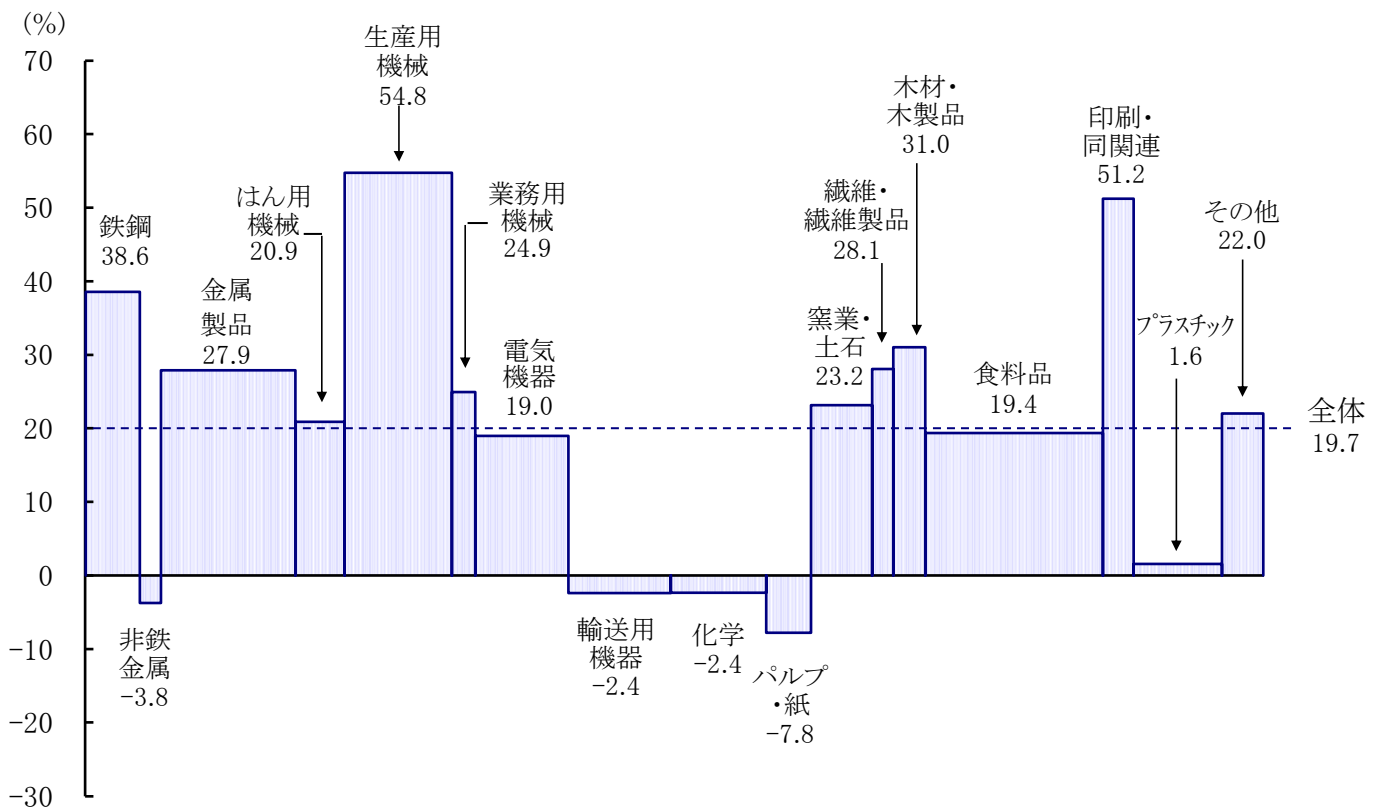
	2021年度実績				2022年度修正計画			
	実績額	増減率	構成比	寄与度	計画額	増減率	構成比	寄与度
鉄 鋼	1,047	-3.2	4.6	-0.2	1,451	38.6	5.3	1.8
非 鉄 金 属	420	4.6	1.8	0.1	404	-3.8	1.5	-0.1
金 属 製 品	2,587	-2.7	11.4	-0.3	3,309	27.9	12.1	3.2
は ん 用 機 械	965	28.7	4.2	1.0	1,167	20.9	4.3	0.9
生 産 用 機 械	2,078	6.1	9.1	0.5	3,216	54.8	11.8	5.0
業 務 用 機 械	459	22.1	2.0	0.4	573	24.9	2.1	0.5
電 気 機 器	1,802	38.8	7.9	2.3	2,144	19.0	7.9	1.5
輸 送 用 機 器	1,974	14.8	8.7	1.2	1,926	-2.4	7.1	-0.2
化 学	1,849	-6.9	8.1	-0.6	1,805	-2.4	6.6	-0.2
パ ル プ ・ 紙	858	-18.3	3.8	-0.9	792	-7.8	2.9	-0.3
窯 業 ・ 土 石	1,184	21.2	5.2	0.9	1,458	23.2	5.4	1.2
繊 維 ・ 繊 維 製 品	411	13.4	1.8	0.2	527	28.1	1.9	0.5
木 材 ・ 木 製 品	610	5.3	2.7	0.1	799	31.0	2.9	0.8
食 料 品	3,430	-9.2	15.1	-1.6	4,094	19.4	15.0	2.9
印 刷 ・ 同 関 連	584	-7.2	2.6	-0.2	884	51.2	3.2	1.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,706	18.7	7.5	1.2	1,733	1.6	6.4	0.1
そ の 他	783	-12.6	3.4	-0.5	955	22.0	3.5	0.8
合 計	22,747	3.7	100.0	3.7	27,237	19.7	100.0	19.7

2021年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2020年度実績比増減率。
2 横軸は、2020年度実績における業種別構成比。

2022年度修正計画



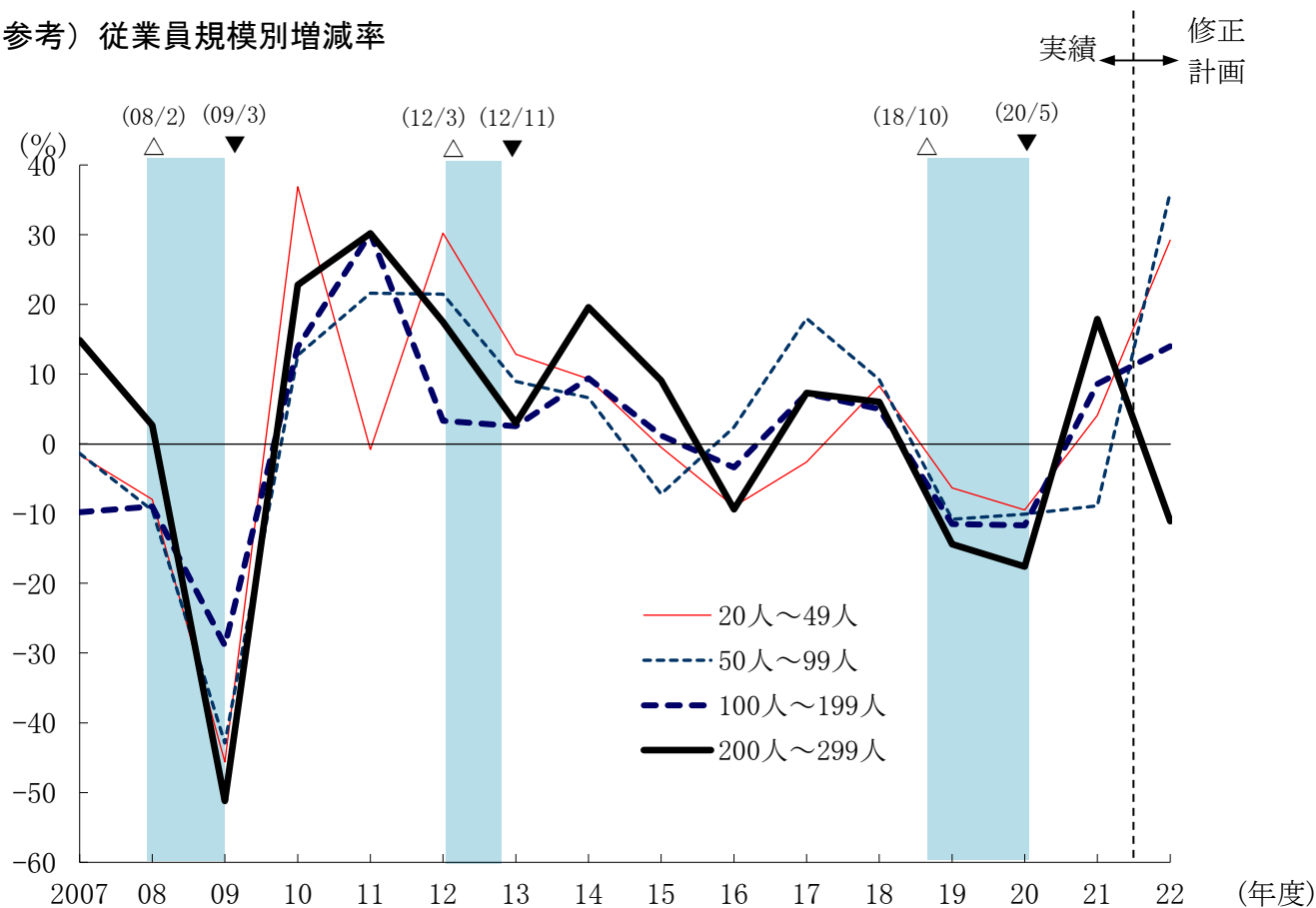
- (注) 1 グラフ中の数字は、2021年度実績比増減率。
2 横軸は、2021年度実績における業種別構成比。

表一 4 従業員規模別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2021年度実績			2022年度修正計画			2022修正計画 2022当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
20人～49人	6,408	4.1	28.2	8,276	29.2	30.4	13.6
50人～99人	5,736	-8.9	25.2	7,810	36.1	28.7	18.5
100人～199人	6,869	8.6	30.2	7,830	14.0	28.7	11.3
200人～299人	3,734	17.9	16.4	3,321	-11.1	12.2	-9.6
合計	22,747	3.7	100.0	27,237	19.7	100.0	10.8

(参考) 従業員規模別増減率



(参考) 従業員規模別増減率の推移

(単位：%)

調査対象 年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2003	20.6	9.9	9.1	37.1
2004	33.7	17.6	26.8	8.9
2005	21.4	14.9	6.7	-2.1
2006	2.1	4.4	3.5	0.7
2007	-1.6	-1.4	-9.8	14.8
2008	-8.0	-9.5	-9.0	2.7
2009	-45.6	-42.9	-28.9	-51.2
2010	36.9	12.7	13.9	22.8
2011	-0.8	21.6	30.2	30.2
2012	30.2	21.5	3.3	17.5
2013	12.8	8.9	2.5	3.0
2014	9.3	6.6	9.4	19.6
2015	-0.5	-7.2	1.2	9.1
2016	-9.0	2.4	-3.4	-9.4
2017	-2.6	18.0	7.2	7.3
2018	8.3	9.2	5.0	6.0
2019	-6.3	-10.8	-11.5	-14.4
2020	-9.5	-10.1	-11.7	-17.6
2021	4.1	-8.9	8.6	17.9
2022	29.2	36.1	14.0	-11.1

(注) 2022年度は修正計画。

(参考) 従業員規模別構成比の推移

(単位：%)

調査対象 年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2003	27.1	27.4	29.2	16.2
2004	29.4	26.2	30.1	14.4
2005	30.8	26.9	29.3	13.1
2006	30.5	27.2	29.4	12.8
2007	30.6	27.4	27.5	14.5
2008	30.3	26.7	27.0	16.0
2009	28.1	25.9	33.1	12.9
2010	31.7	24.1	31.1	13.1
2011	25.8	24.1	34.4	15.7
2012	28.8	25.0	30.4	15.8
2013	29.8	25.6	29.1	15.6
2014	29.5	24.7	28.8	16.9
2015	29.6	22.5	29.3	18.6
2016	28.3	24.3	29.7	17.8
2017	26.0	27.0	29.6	17.4
2018	26.3	27.5	29.0	17.2
2019	27.9	28.3	28.4	15.4
2020	28.5	28.8	28.3	14.3
2021	28.2	25.2	30.2	16.4
2022	30.4	28.7	28.7	12.2

(注) 2022年度は修正計画。

表－５ 設備投資の内容

(単位：億円、%)

	2021年度実績			2022年度修正計画			2022修正計画 2022当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
土地	1,717	16.2	7.5	1,580	-7.9	5.8	50.3
建物・構築物	6,939	3.1	30.5	8,104	16.8	29.8	3.2
機械・装置	12,026	3.0	52.9	15,508	29.0	56.9	10.4
船舶・車両・運搬具・耐用年数 1年以上の工具・器具・備品等	2,065	0.2	9.1	2,044	-1.0	7.5	25.1
合計	22,747	3.7	100.0	27,237	19.7	100.0	10.8

(参考) 内容別構成比の推移

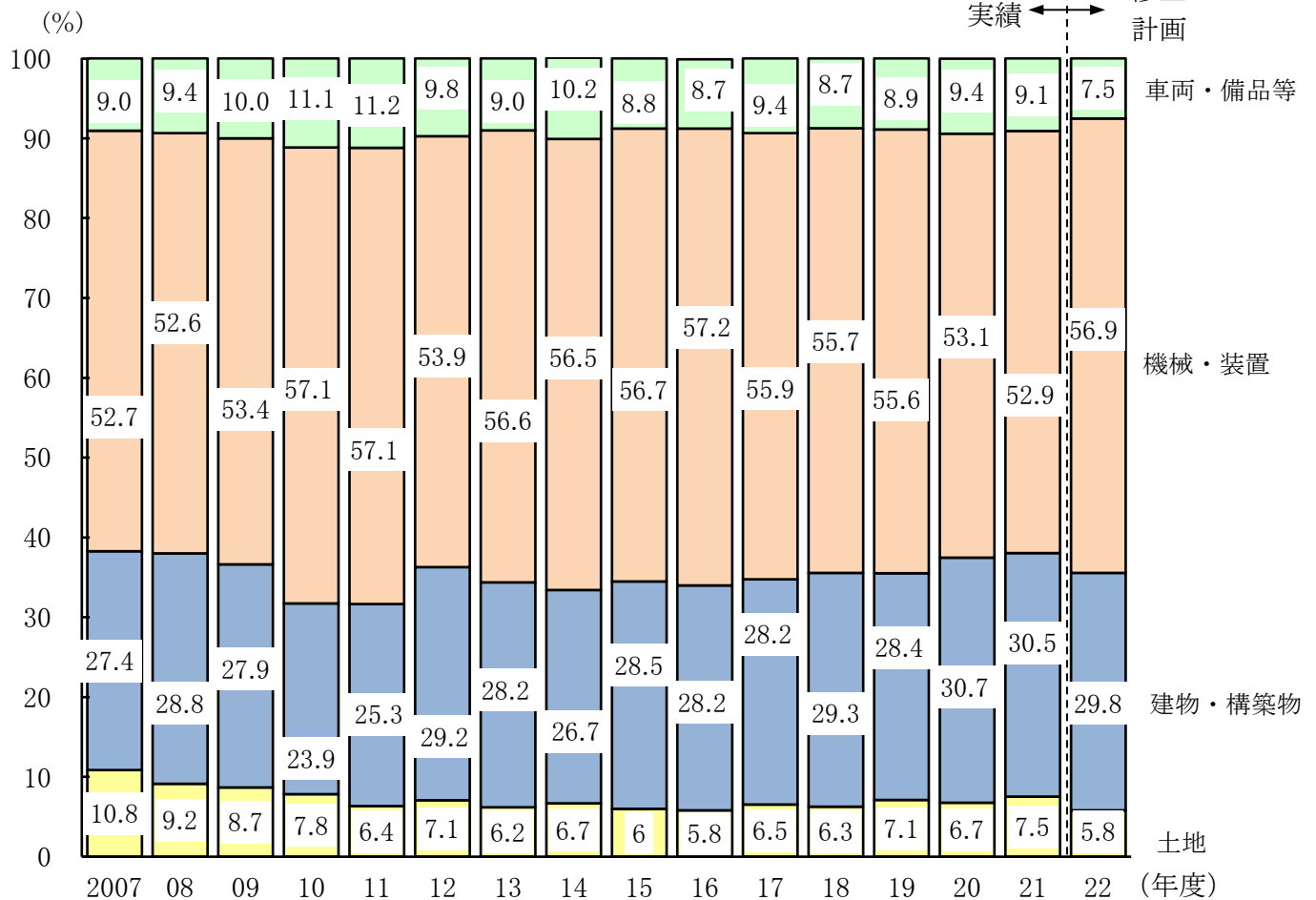
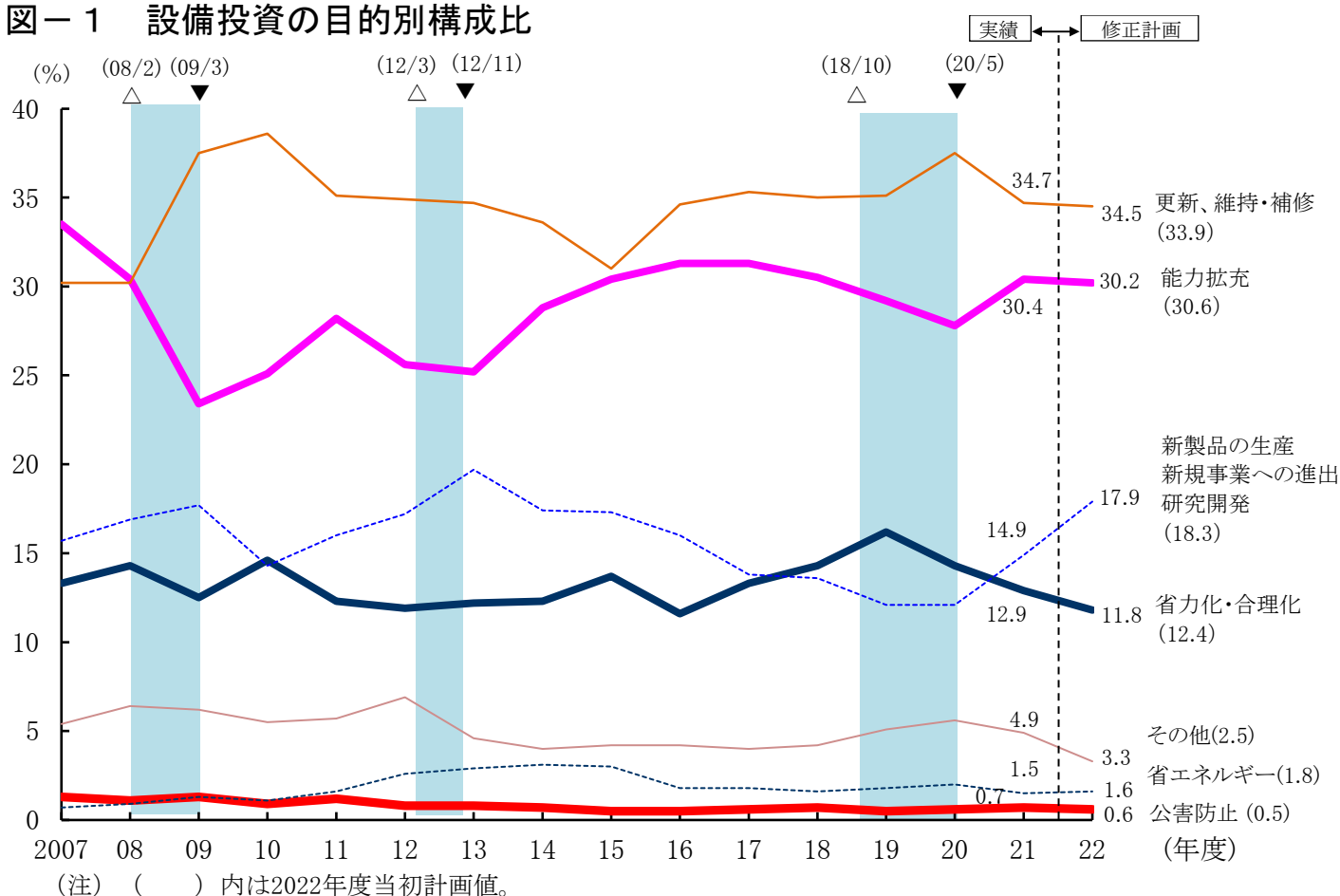


図-1 設備投資の目的別構成比



(参考) 目的別増減率の推移 (前年度実績比)

(単位: %)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019	-14.8	1.5	-20.9	-9.9	-25.3	0.8	8.8	-10.4
2020	-15.8	-21.9	-11.5	-5.5	6.2	-1.7	-2.9	-11.5
2021	12.6	-5.8	28.7	-4.1	21.0	-22.2	-9.3	3.7
2022 (修正計画)	18.9	9.5	43.8	19.0	2.6	27.7	-19.4	19.7

(参考) 目的別増減率 (2022年度当初計画比)

(単位: %)

2022 (修正計画)	9.3	5.4	8.4	12.7	32.9	-1.5	46.2	10.8
----------------	-----	-----	-----	------	------	------	------	------

(参考) 目的別寄与度

(単位: %)

2021	3.5	-0.8	3.4	-1.5	0.1	-0.4	-0.5	3.7
2022 (修正計画)	5.8	1.2	6.5	6.6	0.0	0.4	-0.9	19.7

(参考) 設備投資の目的別構成比の推移

(単位:%)

調査対象 年度	能力拡充	省力化・ 合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
1982	24.3	22.0	13.6	23.8	2.6	2.3	11.4
1983	28.9	20.9	15.5	23.2	1.9	2.1	7.5
1984	31.9	21.4	15.5	20.1	1.8	2.8	6.5
1985	28.9	23.0	14.9	22.8	1.7	1.9	6.8
1986	24.9	24.6	15.1	24.0	2.3	1.7	7.5
1987	28.7	21.9	15.7	23.1	1.7	1.3	7.6
1988	32.6	22.3	13.7	22.4	1.1	1.5	6.3
1989	30.4	23.2	13.6	21.3	1.3	1.5	8.8
1990	32.6	21.9	12.8	20.6	1.4	1.1	9.6
1991	29.9	22.0	13.8	20.1	1.5	1.0	11.5
1992	24.6	21.7	13.7	25.7	2.1	1.2	11.0
1993	22.8	23.6	14.0	27.5	1.9	0.9	9.3
1994	24.5	21.3	14.2	26.2	1.6	0.8	11.4
1995	25.4	20.5	17.8	26.3	1.3	0.6	8.3
1996	27.5	20.0	16.1	26.8	0.9	0.7	7.9
1997	25.3	20.1	17.6	26.8	1.4	0.9	7.9
1998	23.8	19.7	18.5	27.9	1.5	0.7	7.9
1999	25.0	18.9	17.5	29.7	1.1	0.8	6.9
2000	28.4	18.1	17.8	25.9	1.3	0.9	7.6
2001	26.9	17.9	18.8	27.7	1.3	0.7	6.6
2002	23.8	16.8	19.8	30.5	1.7	0.7	6.6
2003	31.1	14.7	17.4	29.8	1.6	0.7	4.7
2004	30.8	15.2	16.8	29.4	1.0	0.5	6.3
2005	34.4	14.7	15.8	28.4	1.1	0.6	5.0
2006	34.8	13.5	14.7	28.9	1.1	1.0	6.1
2007	33.5	13.3	15.7	30.2	1.3	0.7	5.4
2008	30.4	14.3	16.9	30.2	1.1	0.9	6.4
2009	23.4	12.5	17.7	37.5	1.3	1.3	6.2
2010	25.1	14.6	14.3	38.6	0.9	1.1	5.5
2011	28.2	12.3	16.0	35.1	1.2	1.6	5.7
2012	25.6	11.9	17.2	34.9	0.8	2.6	6.9
2013	28.8	12.3	17.4	33.6	0.7	3.1	4.0
2014	30.4	13.7	17.3	31.0	0.5	3.0	4.2
2015	31.3	11.6	16.0	34.6	0.5	1.8	4.2
2016	31.3	11.6	16.0	34.6	0.5	1.8	4.2
2017	31.3	13.3	13.8	35.3	0.6	1.8	4.0
2018	30.5	14.3	13.6	35.0	0.7	1.6	4.2
2019	29.2	16.2	12.1	35.1	0.5	1.8	5.1
2020	27.8	14.3	12.1	37.5	0.6	2.0	5.6
2021	30.4	12.9	14.9	34.7	0.7	1.5	4.9
2022	30.2	11.8	17.9	34.5	0.6	1.6	3.3

(注) 2022年度は修正計画。

(参考) 業種別の設備投資目的別構成比－2021年度実績

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	25.3	11.8	7.4	43.6	2.2	1.6	8.1
非 鉄 金 属	29.7	6.9	22.4	37.3	0.5	1.2	2.0
金 属 製 品	27.6	21.3	10.1	30.2	0.7	1.4	8.8
は ん 用 機 械	33.6	17.1	9.0	34.1	0.0	2.5	3.7
生 産 用 機 械	34.2	15.1	18.7	25.6	0.4	0.9	5.1
業 務 用 機 械	33.6	7.2	28.0	29.6	0.1	0.7	0.8
電 気 機 器	35.7	12.2	24.1	24.9	0.2	0.8	2.3
輸 送 用 機 器	25.1	12.8	27.4	27.3	1.2	0.9	5.1
化 学	33.1	9.5	14.0	34.0	2.0	0.8	6.7
パ ル プ ・ 紙	42.0	11.6	5.1	36.3	0.2	2.0	2.9
窯 業 ・ 土 石	26.6	6.9	6.8	50.8	0.9	1.5	6.4
繊 維 ・ 繊 維 製 品	31.0	9.2	12.5	40.3	0.1	1.2	5.6
木 材 ・ 木 製 品	37.0	15.1	7.9	36.5	0.7	1.9	1.0
食 料 品	29.7	11.4	11.9	40.1	0.6	1.9	4.4
印 刷 ・ 同 関 連	14.1	13.8	14.9	50.7	0.2	2.9	3.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	30.6	8.9	16.8	37.3	0.1	3.1	3.2
そ の 他	28.8	17.6	11.6	34.8	1.5	1.0	4.6
合 計	30.4	12.9	14.9	34.7	0.7	1.5	4.9

(参考) 業種別の設備投資目的別構成比－2022年度修正計画

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	37.3	8.0	9.2	40.9	0.3	2.3	2.0
非 鉄 金 属	30.3	5.7	15.5	43.7	1.3	0.4	3.1
金 属 製 品	28.3	16.0	18.4	32.3	0.9	1.8	2.3
は ん 用 機 械	36.9	17.7	9.3	31.7	0.1	1.6	2.7
生 産 用 機 械	42.4	11.3	22.0	21.2	0.0	0.9	2.2
業 務 用 機 械	32.5	11.6	23.4	30.4	0.0	0.8	1.3
電 気 機 器	38.7	11.3	18.0	21.4	0.0	1.2	9.2
輸 送 用 機 器	25.3	10.1	32.3	28.6	0.3	2.2	1.1
化 学	23.6	14.9	21.8	32.1	1.3	2.1	4.2
パ ル プ ・ 紙	31.6	8.0	6.9	49.1	0.0	1.3	3.1
窯 業 ・ 土 石	20.8	5.2	8.3	60.4	0.7	2.8	1.8
繊 維 ・ 繊 維 製 品	29.8	14.5	19.1	32.2	0.5	2.3	1.5
木 材 ・ 木 製 品	27.2	10.6	13.2	37.5	4.7	3.4	3.3
食 料 品	25.1	12.4	11.5	45.1	0.6	0.9	4.5
印 刷 ・ 同 関 連	15.6	14.7	27.2	32.7	0.3	2.1	7.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	28.1	10.1	24.2	33.9	0.1	1.3	2.2
そ の 他	34.0	10.4	22.1	30.4	0.3	0.9	1.8
合 計	30.2	11.8	17.9	34.5	0.6	1.6	3.3

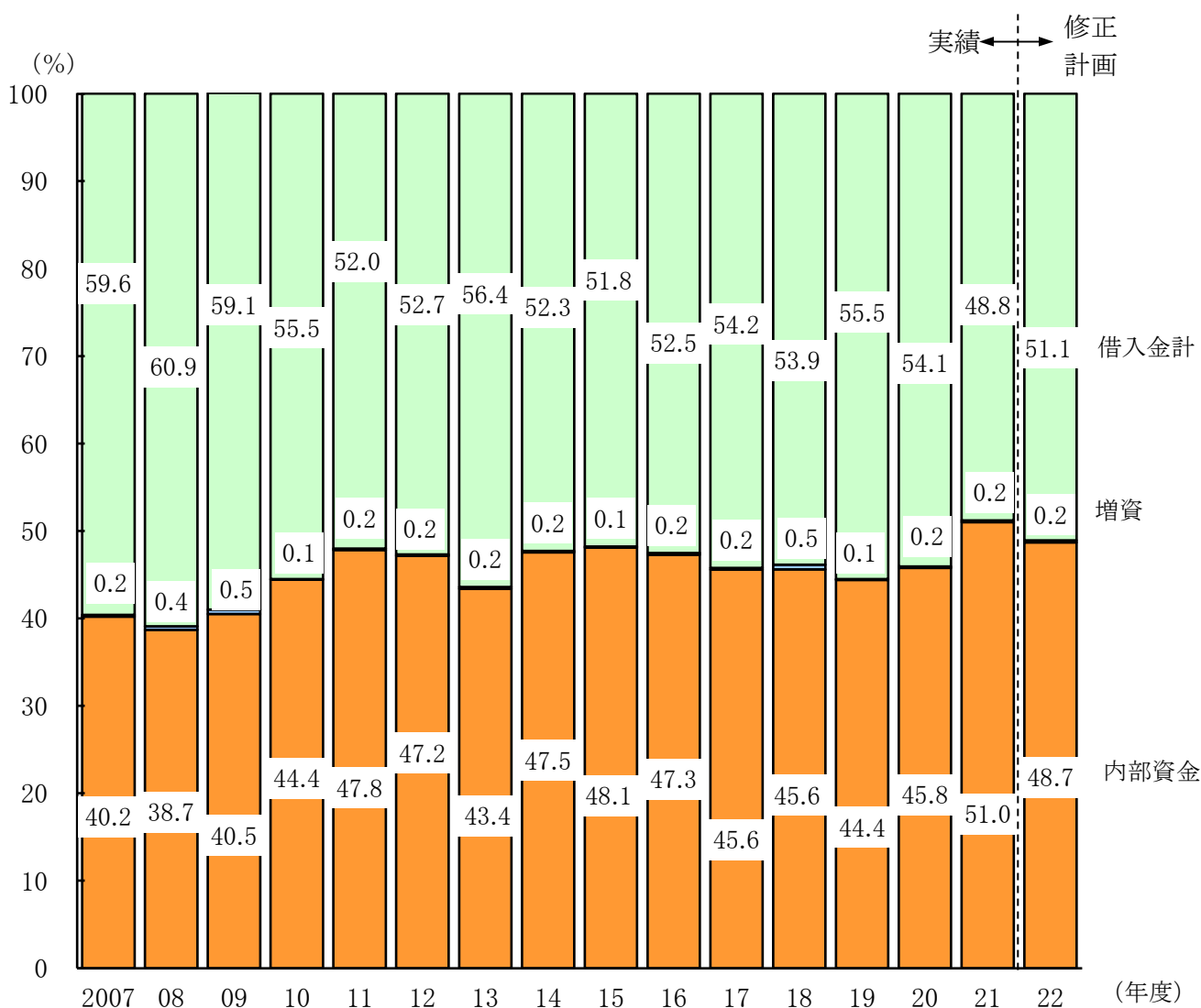
表一六 設備資金の調達動向

(単位：億円, %)

	2021年度実績			2022年度修正計画			2022修正計画 2022当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
内部資金	11,604	15.4	51.0	13,265	14.3	48.7	14.2
増資	42	13.5	0.2	61	46.5	0.2	-42.3
借入金計	11,102	-6.3	48.8	13,910	25.3	51.1	8.2
合計	22,747	3.7	100.0	27,237	19.7	100.0	10.8

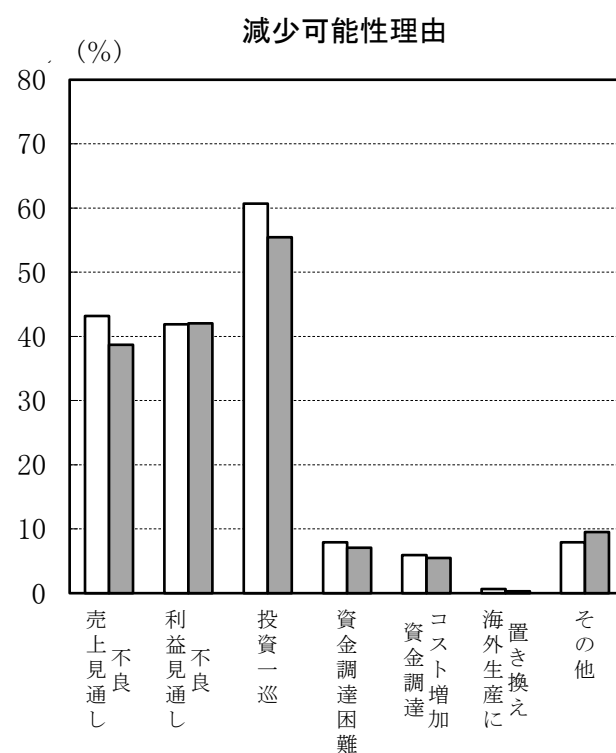
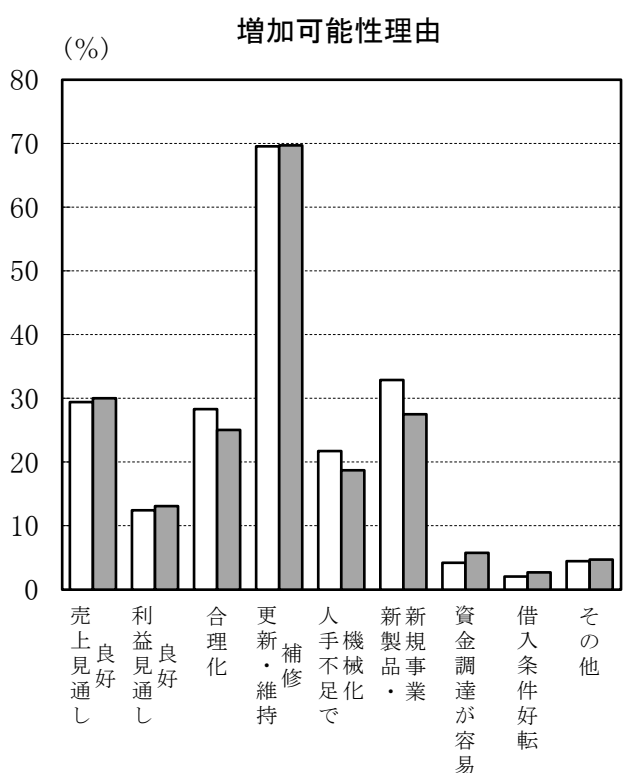
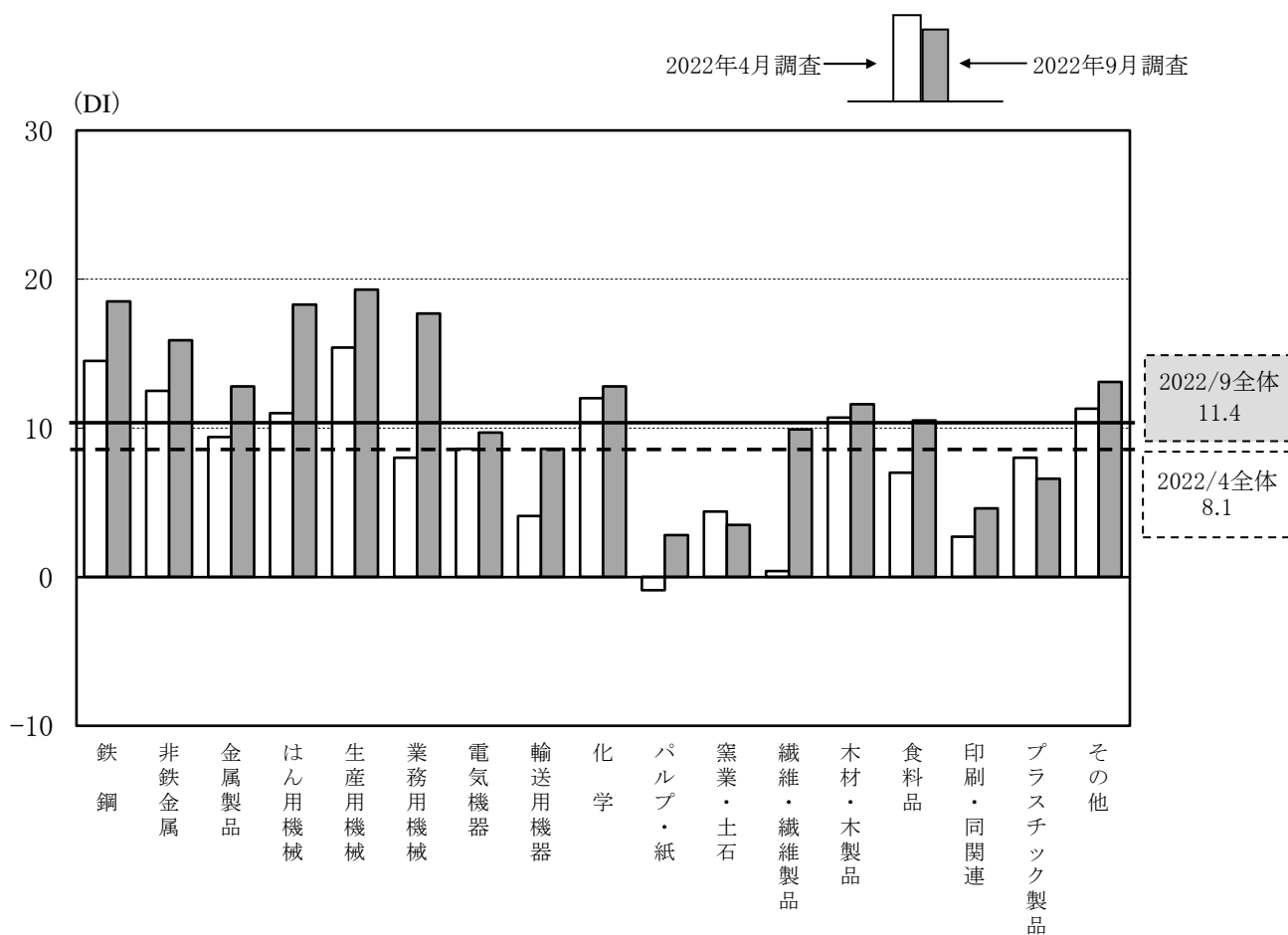
(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。

(参考) 調達別構成比の推移



図一 2022年度国内設備投資額の増減可能性DI

(注)2021年度実績額と比べて、2022年度の設備投資額が、最終的に「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を引いたもの。



(注) 回答は複数回答。

(参考) 2022年度国内設備投資額の増減の可能性 (9月調査)

	DI	増加可能性	同程度	減少可能性	実施なし
鉄 鋼	18.5	43.1%	21.5%	24.6%	10.8%
非 鉄 金 属	15.9	36.3%	25.7%	20.4%	17.7%
金 属 製 品	12.8	34.7%	26.1%	21.9%	17.3%
は ん 用 機 械	18.3	38.5%	26.1%	20.2%	15.2%
生 産 用 機 械	19.3	39.4%	25.7%	20.1%	14.9%
業 務 用 機 械	17.7	35.5%	24.4%	17.8%	22.3%
電 気 機 器	9.7	28.2%	23.8%	18.5%	29.5%
輸 送 用 機 器	8.6	33.4%	24.0%	24.8%	17.8%
化 学	12.8	37.4%	29.8%	24.6%	8.2%
パ ル プ ・ 紙	2.8	27.1%	22.7%	24.3%	25.9%
窯 業 ・ 土 石	3.5	31.2%	27.3%	27.7%	13.9%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	9.9	26.5%	23.5%	16.6%	33.4%
木 材 ・ 木 製 品	11.6	32.1%	23.1%	20.5%	24.4%
食 料 品	10.5	34.8%	23.3%	24.3%	17.5%
印 刷 ・ 同 関 連	4.6	28.1%	26.1%	23.5%	22.2%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6.6	31.4%	29.0%	24.8%	14.9%
そ の 他	13.1	31.4%	21.5%	18.3%	28.8%
合 計	11.4	33.3%	24.6%	21.9%	20.1%

(参考) 2022年度設備投資の増加可能性の理由(9月調査)

	売上 見通し 良好	利益 見通し 良好	合理化	更新 維持・ 補修	人手不足 で機械化	新製品・ 新規事業	資金調達 が容易	借入条件 好転	その他
鉄 鋼	33.3%	17.9%	21.4%	82.1%	10.7%	17.9%	4.8%	2.4%	8.3%
非 鉄 金 属	43.9%	22.0%	22.0%	85.4%	19.5%	14.6%	0.0%	2.4%	0.0%
金 属 製 品	33.8%	11.0%	31.4%	71.4%	22.9%	26.2%	4.8%	2.9%	3.3%
は ん 用 機 械	39.4%	16.2%	26.3%	64.6%	33.3%	29.3%	7.1%	2.0%	4.0%
生 産 用 機 械	41.6%	16.3%	19.3%	58.8%	15.5%	28.8%	6.0%	4.7%	6.0%
業 務 用 機 械	35.7%	12.9%	24.3%	67.1%	20.0%	31.4%	5.7%	2.9%	8.6%
電 気 機 器	27.9%	13.4%	20.1%	64.8%	12.8%	28.5%	5.6%	3.4%	6.7%
輸 送 用 機 器	34.4%	14.1%	25.0%	63.3%	14.1%	42.2%	8.6%	0.0%	0.8%
化 学	28.1%	9.4%	20.3%	71.9%	10.9%	31.3%	7.8%	0.0%	0.0%
パ ル プ ・ 紙	18.8%	10.1%	29.0%	81.2%	20.3%	20.3%	7.2%	2.9%	2.9%
窯 業 ・ 土 石	27.8%	16.7%	15.3%	84.7%	5.6%	18.1%	4.2%	4.2%	2.8%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	26.1%	9.1%	25.0%	67.0%	21.6%	28.4%	2.3%	4.5%	4.5%
木 材 ・ 木 製 品	32.0%	19.0%	33.0%	68.0%	28.0%	18.0%	8.0%	0.0%	3.0%
食 料 品	21.1%	11.6%	27.2%	72.2%	23.1%	26.0%	4.4%	2.1%	5.4%
印 刷 ・ 同 関 連	16.3%	7.0%	27.9%	75.6%	11.6%	33.7%	10.5%	1.2%	5.8%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	31.6%	11.6%	30.5%	71.6%	17.9%	31.6%	7.4%	3.2%	2.1%
そ の 他	28.6%	9.2%	20.4%	65.3%	16.3%	30.6%	5.1%	5.1%	9.2%
合 計	30.0%	13.1%	25.0%	69.7%	18.7%	27.5%	5.7%	2.7%	4.7%

(参考) 2022年度設備投資の減少可能性の理由(9月調査)

	売上 見通し 不良	利益 見通し 不良	投資一巡	資金調達 困難	資金調達 コスト 増加	海外生産 に 置き換え	その他
鉄 鋼	25.0%	33.3%	64.6%	2.1%	6.3%	0.0%	10.4%
非 鉄 金 属	30.4%	30.4%	56.5%	4.3%	0.0%	0.0%	17.4%
金 属 製 品	38.3%	42.1%	57.1%	3.8%	6.0%	0.8%	10.5%
は ん 用 機 械	38.5%	34.6%	57.7%	1.9%	9.6%	1.9%	11.5%
生 産 用 機 械	36.1%	42.0%	63.0%	3.4%	6.7%	0.0%	5.9%
業 務 用 機 械	25.7%	31.4%	48.6%	5.7%	14.3%	2.9%	14.3%
電 気 機 器	43.6%	38.5%	54.7%	9.4%	5.1%	0.0%	9.4%
輸 送 用 機 器	57.9%	48.4%	44.2%	9.5%	2.1%	1.1%	6.3%
化 学	35.7%	38.1%	52.4%	0.0%	4.8%	0.0%	14.3%
パ ル プ ・ 紙	32.3%	29.0%	61.3%	4.8%	3.2%	0.0%	9.7%
窯 業 ・ 土 石	48.4%	46.9%	42.2%	12.5%	4.7%	0.0%	7.8%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	36.4%	54.5%	54.5%	12.7%	7.3%	0.0%	9.1%
木 材 ・ 木 製 品	48.4%	42.2%	59.4%	9.4%	6.3%	0.0%	10.9%
食 料 品	27.9%	41.2%	59.9%	10.7%	5.1%	0.0%	9.9%
印 刷 ・ 同 関 連	47.2%	44.4%	61.1%	9.7%	5.6%	0.0%	6.9%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	38.7%	50.7%	42.7%	4.0%	2.7%	0.0%	10.7%
そ の 他	56.1%	52.6%	45.6%	1.8%	7.0%	0.0%	8.8%
合 計	38.7%	42.0%	55.5%	7.1%	5.5%	0.3%	9.5%